

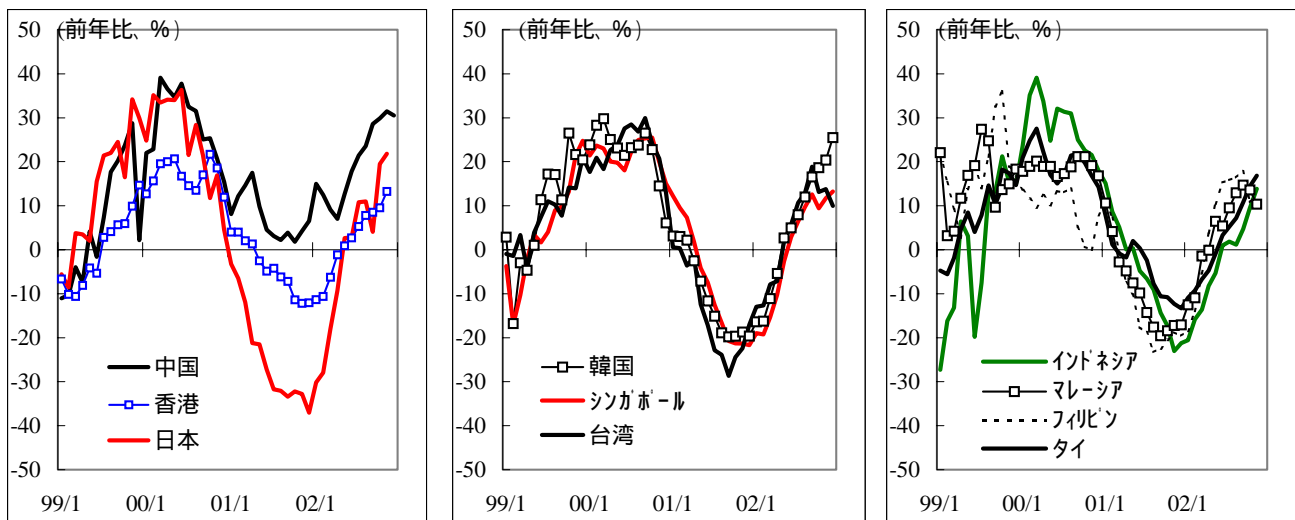
．アジア経済の見通し

1．景気の現状

アジア経済は、内需・外需とも堅調であり、実質GDP成長率3～5％程度の緩やかな拡大を続けている。

これまで回復を先導してきた輸出は、アジア全体として見れば引き続き拡大しているが、国別に詳細に見ると、現在、アジアで進行しているいくつかの貿易構造の変化が浮かび上がってくる（第1図）。

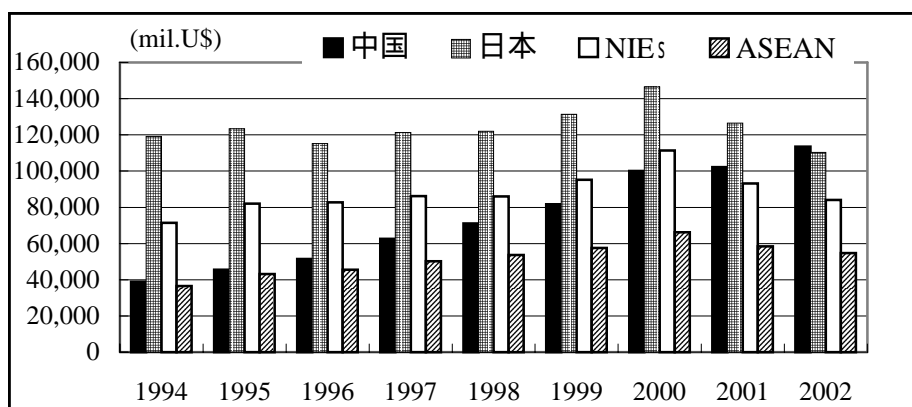
第1図：アジア各国の輸出伸び率



（資料）CEIC

第一に、アジア域外向けの輸出が拡大しているのは中国に偏っており、NIEs・ASEANの域外向け輸出は伸び悩んでいることである。米国の輸入統計を見ると、他のアジア諸国からの輸入が減少する中で中国からの輸入のみが拡大していることがわかる。理由は、外資系企業（ASEANなど）や地場企業（台湾など）が、労働コストや産業集積による材料・部品調達面での優位性から、生産拠点を他のアジア諸国から中国へシフトさせているためである。この傾向は、アジア危機以降徐々に始まっていたが、過去2年間で一段と強まっている（第2図）。

第2図：米国のアジア諸国からの輸入



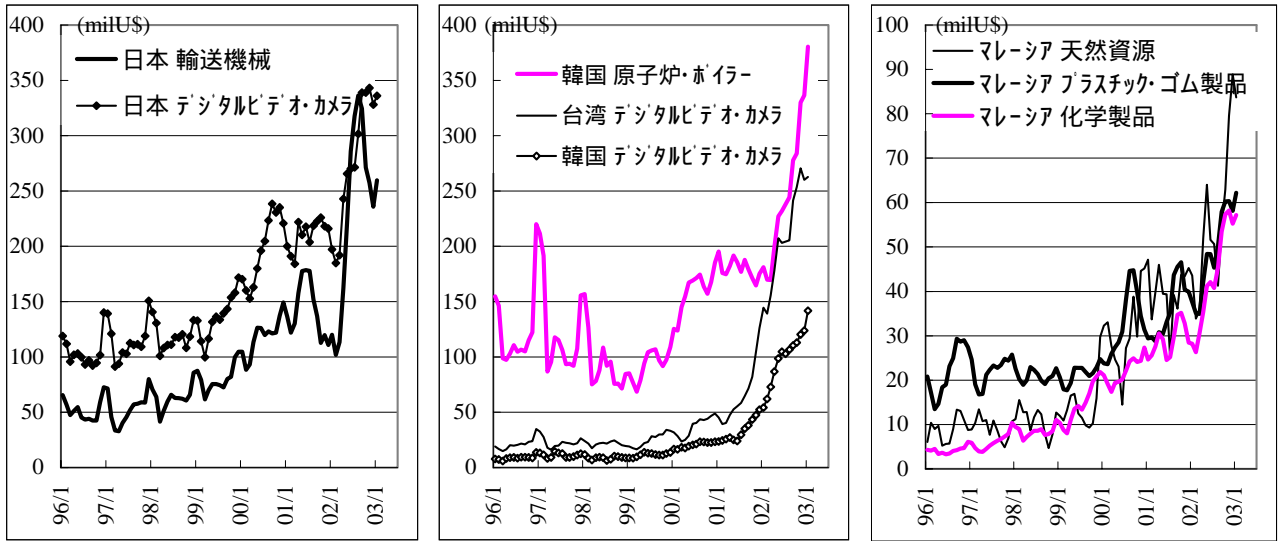
(資料) CEIC、2002年は1-11月の数字。

しかし、そのNIEs・ASEANの輸出も、域内向け拡大により全体としては伸び続けている。これが第二の特長である。要因は中国向けが拡大しているためである。中国向け輸出のうち、どれだけが中国の最終需要に結びついたものか明らかではないが、域外向け輸出の落ち込み幅以上に中国向けが拡大しているのであるから、中国で中間財の在庫が積み上がっていない限りは中国の最終需要がNIEs・ASEANの輸出をある程度吸収していると見てよからう。

各国の中国向け輸出を財別に見ると、中国の内需拡大がアジアの牽引役として徐々に大きくなりつつあることが具体的にわかる。日本からは、高付加価値のビデオ・カメラ類、自動車や関連部品などが急激に伸びている。NIEsからは、同じくビデオ、カメラなどの消費財、ボイラーなどの大型設備、素材関連などであり、ASEANからは天然資源に関連した素材が伸びている。

中国は輸出基地として周辺国を脅かす存在に急成長する一方で、所得上昇により個人消費は着実に拡大しており、またインフラ整備による公共事業の拡大で、設備・建設投資も急激な勢いで拡大している。こうした内需成長の中で、自国では供給が間に合わない財が発生しており、それが周辺国の対中輸出拡大に繋がっている。実際、ほとんどのNIEs・ASEAN諸国の対中貿易は黒字となっている(第3図)。

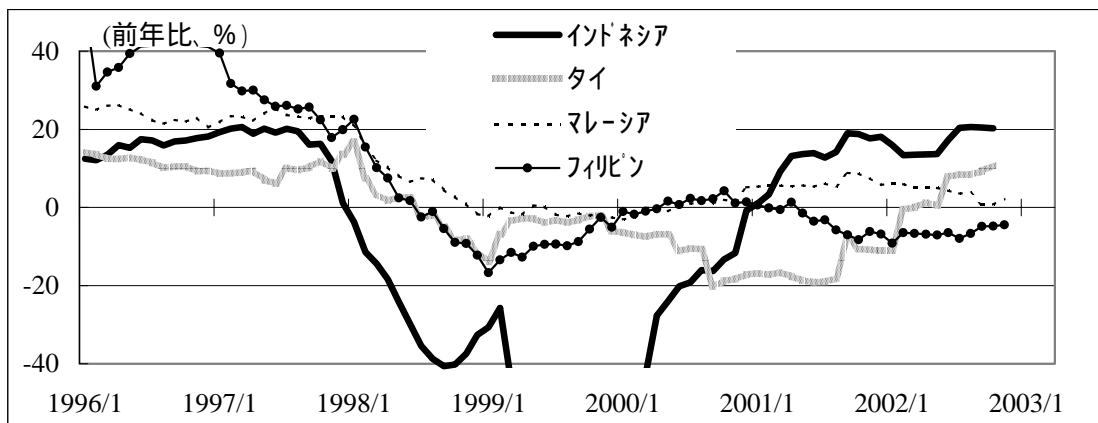
第3図：中国の周辺諸国からの財別輸入



(資料) CEIC

中国以外の国の内需も、緩やかながら拡大傾向を続けている。特にインドネシアやフィリピンなどASEAN諸国は、社会、政治面での安定性に際立った改善はみられないものの、個人消費は、通貨危機後に大幅に落ち込んだ水準からの回復を続けており、また建設・設備投資も昨年下半期には前年比プラスに転じ、銀行貸出も、一部例外を除いて下げ止まりから回復に転じている(第4図)。

第4図：中国の周辺諸国からの財別輸入



(資料) CEIC、Bloomberg、各国中銀統計

2. 今後の見通し

2003年の見通しは、全体としては緩やかな拡大が続くと見られ、ほぼ前年並みの成長率となろう。

中国では、昨年が5年に一度の共産党大会という特別要因があったため一段と積極的な財政政策が取られたが、今年はそのペースは若干低下せざるを得ない。また周辺諸国からの輸出拠点のシフトも、これまでと同じペースで続くとは考えにくく輸出の伸びも幾分鈍化する見通しである。しかし、2001年末のWTO加盟により市場としての魅力はますます高まっており、海外からの直接投資流入もこれまで通り続くと見られる。こうしたことから、成長率は若干低下するものの引き続き7%以上の高水準を維持しよう。

NIEs・ASEAN諸国については、韓国が不動産投資や個人消費に対する引締め気味の政策対応により成長率は小幅低下し、その他のNIEs諸国は、年前半は先進国経済の減速によりやや減速するものの、後半には再び加速してほぼ前年並みの成長率を維持しよう。またASEAN諸国は、個人消費を中心とした内需の緩やかな回復傾向に大きな変化はなく、前年並みの成長率を維持しよう。

アジア経済の見通し

	実質経済成長率(%)						消費者物価上昇率(%)			経常収支(億米ドル)				
	2001年	Q1	Q2	Q3	Q4	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年	
韓国	3.0	5.8	6.4	5.8		5.8	5.3	4.1	2.8	3.0	86	70	54	
台湾	2.2	1.2	4.0	4.8		3.3	3.6	0.0	0.2	0.4	189	214	190	
香港	0.6	0.5	0.8	3.3		1.9	2.4	1.6	3.0	1.3	117	157	170	
シンガポール	2.0	1.5	3.8	3.9	2.6	2.2	3.0	1.0	0.4	0.6	179	205	211	
NIEs	0.6	2.7	4.5	4.9		4.1	4.1	1.6	0.6	1.3	571	646	625	
中国	7.3	7.6	8.0	8.1	8.1	8.0	7.4	0.7	0.8	0.2	174	234	172	
インドネシア	3.4	2.7	3.9	4.3	3.8	3.7	3.4	11.5	11.9	9.2	69	73	45	
マレーシア	0.4	1.1	3.9	5.6		3.5	4.2	1.4	1.8	1.9	73	67	55	
タイ	1.9	3.9	5.1	5.8		4.6	4.2	1.7	0.6	1.6	62	79	58	
フィリピン	3.2	3.7	4.8	3.7	5.8	4.6	4.3	6.1	3.1	3.6	45	60	38	
ASEAN 4	2.4	2.9	4.4	4.9		4.0	3.9	6.2	5.7	5.0	249	279	196	
NIEs・ASEAN/8カ国	1.3	2.8	4.4	4.9		4.1	4.0	3.3	2.4	2.6	820	925	821	
アジア9カ国・地域	3.5	4.6	5.8	6.1		5.5	5.3	2.3	1.2	1.5	994	1,159	993	
						実績	見通し				実績	見通し	実績	見通し

照会先：経済調査グループ（次長 平松） TEL:03-3240-3204

E-mail:taku_hiramatsu@btm.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.btm.co.jp> でもご覧いただけます。